

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	肝炎総合対策費			担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課肝炎対策推進室	小野 俊樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法第3条			関係する計画、通知等	「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の肝炎ウイルスキャリアは、B型が110万人～140万人、C型が190万人～230万人存在すると推定され、この中から肝硬変や肝がんへの重篤化が問題となっている状況に鑑み、「肝炎対策基本法」が施行(平成22年1月)され、同法に基づき「肝炎対策基本指針」が策定(平成23年5月)された。基本指針に掲げられる各施策を実現し、肝炎対策の更なる戦略的、総合的な推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①肝炎対策ブロック別担当者会議の開催 ②肝炎治療戦略会議の開催 ③肝炎総合対策推進国民運動事業等の普及啓発事業の実施 ④肝炎ウイルス相談事業及び相談員養成研修及び普及啓発の実施 ⑤肝炎情報センター戦略的強化事業の実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	137	135	234	235			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	137	135	234	235	0			
	執行額	134	133	230					
執行率(%)	98%	99%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	98%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費	127							
	社会保障関係情報化業務庁費	97							
	庁費	8							
	委員等旅費	1							
	職員旅費	1							
	その他	1	0						
計	235	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	前年度以上	相談員養成研修の参加者数	成果実績	人	170	153	185	-	-
			目標値	人	185	170	153	-	185
			達成度	%	92	90	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウイルス肝炎研究財団事業実績報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	肝炎ウイルスに関する相談件数	活動実績	件	709	704	429	-			
		当初見込み	件	388	709	704	429			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	肝炎対策ブロック別担当者会議開催回数	活動実績	回	7	7	6	-			
		当初見込み	回	7	7	7	6			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	肝炎デーイベント開催数	活動実績	回	4	3	2	-			
		当初見込み	回	3	3	3	2			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	1,508.5	1,532,500	1,576,569	1,576,569		
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の相談員養成研修の開催数」		計算式	X/Y	3,016,977/2	3,065,000/2	3,153,138/2	3,153,138/2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	5,240	5,205	6,960	6,960		
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の肝炎ウイルスに関する相談件数」		計算式	X/Y	3,715,023/709	3,664,000/704	2,985,874/429	2,985,874/429		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	24,475,000	32,312,520	47,893,518	47,893,518		
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の日本肝炎デーイベント開催数」		計算式	X/Y	97,902,000/4	96,937,560/3	95,787,036/2	95,787,036/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること							
		施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度
	都道府県における肝炎対策に関する数値目標を含んだ計画等の策定数(肝炎対策推進室調べ)	実績値	件	47	47	47	-	-		
		目標値	件	47	47	47	-	47		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	肝炎に係る啓発(肝炎総合対策推進国民運動事業)及び肝炎情報センターへの支援等を通して国民や肝炎患者等へ情報提供等を行うことにより、結果として慢性肝炎患者から肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させるものと見込んでいる。									
	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ウイルス性肝炎は国内最大級の感染症であり、肝炎対策を総合的に推進することは国民の健康を守る上で最重要の政策課題である。このため、各種の施策が着実に実施し事業目標を達成するためには、国費投入は必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成22年1月に施行された肝炎対策基本法や、平成23年5月に策定された肝炎対策基本指針に基づき、国の責務として肝炎総合対策を推進する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成22年1月に施行された肝炎対策基本法や、平成23年5月に策定された肝炎対策基本指針に基づき、国の責務として肝炎総合対策を推進するものであり、極めて優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	少額随意契約であるため。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に必要な最低限の経費のみを計上しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	相談事業に係る役務費等、真に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、不断の効率化及びコスト削減に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度と比較すると参加者数は増加しており、引き続き相談員の養成研修を実施し、肝炎相談に対する体制を整備していく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医学的な相談等や全国にわたる肝炎の知識の普及啓発を行うことにより肝炎の早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段・方法と比較して極めて効果的な事業実施が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれも見込を下回っているが、一定程度の数値は保っているため、引き続き事業を実施していきたい。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームページ等を作成し、肝炎に対する正しい知識や肝炎ウイルス検査の実施場所等について情報提供しており、これらの活用により普及啓発が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	毎年一定回数以上の肝炎対策ブロック別担当者会議を開催し、国及び地方公共団体との連携を促進し、肝炎対策の総合的推進を図っている。さらに、例年の予算計上や執行状況等から、より効率的・効果的な予算の執行を目指し、運用してきたといえる。		
	改善の方向性	引き続き、予算の効率的・効果的な執行に努め、肝炎対策の更なる戦略的、総合的な推進を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

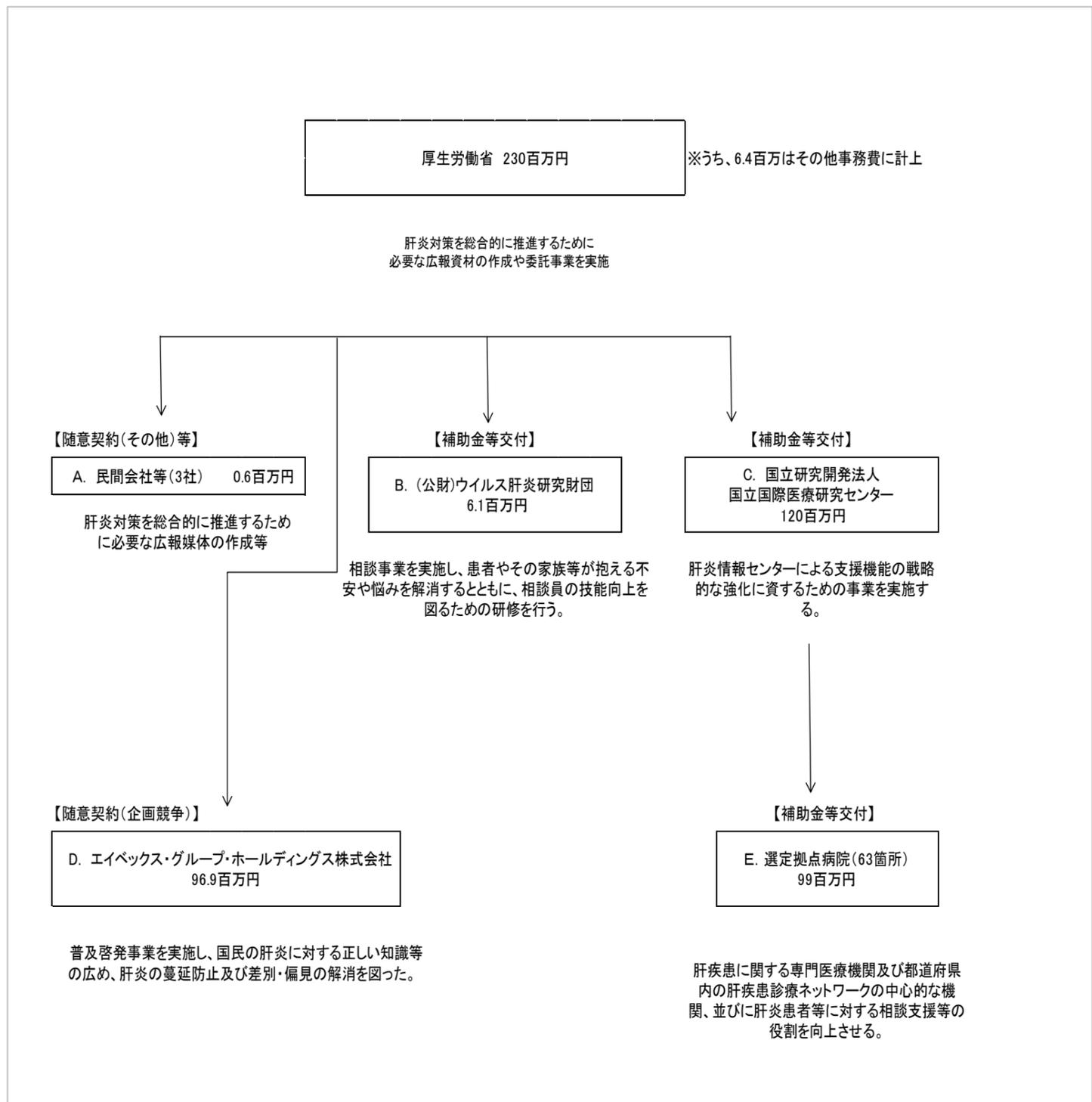
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	123	平成24年度	98	
平成25年度	109	平成26年度	119	平成27年度	127	
平成28年度	124					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			B.公益財団法人ウイルス肝炎研究財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			諸謝金	相談事業及び相談員養成研修事業における諸謝金	3.1
			庁費	消耗品費、通信運搬費、借料及び損料等	2.6
			旅費	相談員養成研修事業における旅費	0.4
計		0	計		6.1
C.国立研究開発法人国立国際医療研究センター			D.エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	選定拠点病院への委託費	99	庁費	会議費、雑務費、消耗品費、賃金、通信運搬費等	96.2
庁費	印刷製本費、雑務費、消耗品費、賃金、通信運搬費等	10.3	諸謝金	シンポジウム出席への諸謝金	0.7
旅費	肝炎対策地域ブロック会議等の出張旅費	6.8			
諸謝金	肝炎対策地域ブロック会議等の講師への謝金	3.9			
計		120	計		96.9
E.岡山大学病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、通信運搬費、借料及び損料等	7			
諸謝金	肝炎専門医療従事者の研修事業における諸謝金	0.1			
計		7.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人東京コロニー（東京都大田福祉工場）	6011205000217	肝炎検査推進啓発ポスター・リーフレットの梱包発送	0.3	随意契約（その他）	-	100%	-
2	社会福祉法人東京コロニー（トーコロ青葉ワークセンター）	6011205000217	肝炎の受検促進に関するポスターの印刷	0.1	随意契約（少額）	-	100%	-
3	扶桑速記印刷（株）	9010001027784	第16回肝炎治療戦略会議議事録	0.1	随意契約（少額）	-	100%	-
4	扶桑速記印刷（株）	9010001027784	第17回肝炎治療戦略会議議事録	0.1	随意契約（少額）	-	100%	-
5	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	2013301010706	第17回肝炎治療戦略会議費	0	随意契約（少額）	-	100%	-
6	ファミリーマート中央合同庁舎6号館店	2013301010706	第16回肝炎治療戦略会議費	0	随意契約（少額）	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団	9010005017204	肝炎ウイルスに関する相談等事業等の実施	6.1	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	8011105004456	肝炎情報センターによる支援機能の戦略的な強化に資するための事業を実施する。	120	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	7010401004245	肝炎総合対策推進国民運動事業一式	96.9	随意契約（企画競争）	2	50%	-

